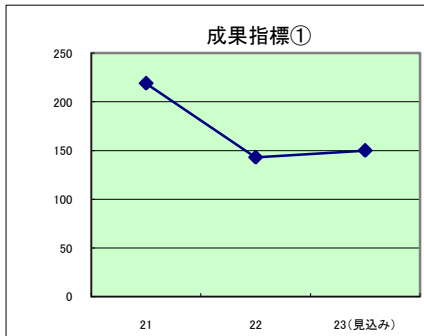
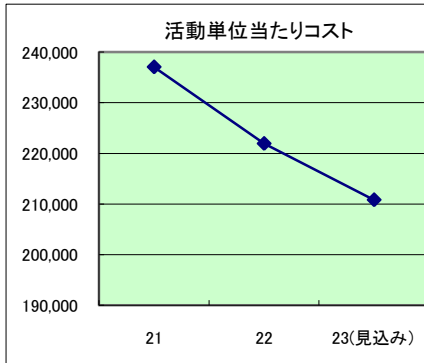


事務事業名	社会教育振興事業			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	10	教育費	
	施策(節)	3	生涯学習	項	5	社会教育費	
	施策の方向	(2)	生涯学習を推進する仕組みづくり	目	1	社会教育総務費	
				事業	2	社会教育振興	
関連する計画等				作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4450		
事業の内容	市民、生涯学習推進団体						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
	市民の教養と、文化の向上のための活動を支援し、生きがいに満ちた、活力ある社会を形成する。						
生涯学習を推進する団体の支援として、情報提供や活動支援等を行い、自立及び活動の活性化を援助する。社会教育振興に係る施策向上のために、地域における情報交換の場として、大阪府及び南河内の社会教育振興協議会に参加している。また、大阪府市町村生涯学習ネットワーク会議(おおさかふみんネット)に参加し、近隣市と共同で、毎年、各種広域講座を開催している。社会教育委員に意見をいただき、また、研修会に参加してもらい、見識を深めてもらう機会を提供している。							
根拠法令等	社会教育法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律						
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度 ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2,392	2,339	1,995
人件費【2】 (千円)		1,875	1,656	1,800
職員数	正規職員	0.25 人	0.23 人	0.25 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		4,267	3,995	3,795
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	4,267	3,995	3,795
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 関連団体の講座・公演回数	回	18	18	18
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		237,056 円	221,944 円	210,833 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		36 円	34 円	32 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① ふみんネット講座応募者数(式)	人		目標 150 実績 219	150 95.3%	150
	② (式)			目標 実績	達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民の学習意欲を満たす生涯学習を推進するために、市の支援は必要である。

視点	分析のためのチェック点				はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い				☒	☐	☐	少子高齢化が進み、余暇を充実させたいという、市民のニーズは高いと考える。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない				☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している				☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない				☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない				☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい				☒	☐	☐	
	緊急性が認められる				☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)				☒	☐	☐	現在は、活動場所の提供等、直接的な支援が主になっているが、今後は、他部局との連携を図りながら、情報の提供や、活動の手法について相談できる指導者の養成など、間接的な支援により、体系的・計画的に、市民の生涯学習の環境を整えていく必要がある。
	受益者負担の割合は適当である				☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない				☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない				☐	☒	☐	
	簡略化できる方法や手段がない				☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない				☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない				☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である				☒	☐	☐	市民の生涯学習活動を支援することで、充実した余暇を過ごしてもらうことが出来、活力ある社会の創造に役立つ。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である				☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない				☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている				☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している				☒	☐	☐	自主的な活動に対する支援であり。協働は図られている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている				☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している				☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている				☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である				☒	☐	☐	講座のテーマによって、若干の上下があるが、ほぼ達成している。
	成果指標の実績値は目標値以上である				☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している				☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民の生涯学習活動を支援し、機会を提供することは、活力ある社会の創造にのために必要である。 広域的な会議への参加を通じて、社会教育振興のために有効な情報の交換が出来る。 社会教育委員会を通じて、様々な分野で活動する指導者の立場の人からの意見を参考にすることが出来る。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	他課とも連携した、計画的、体系的な支援を図っていく。	
	総合評価	評価理由・意見
行革本部評価	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	